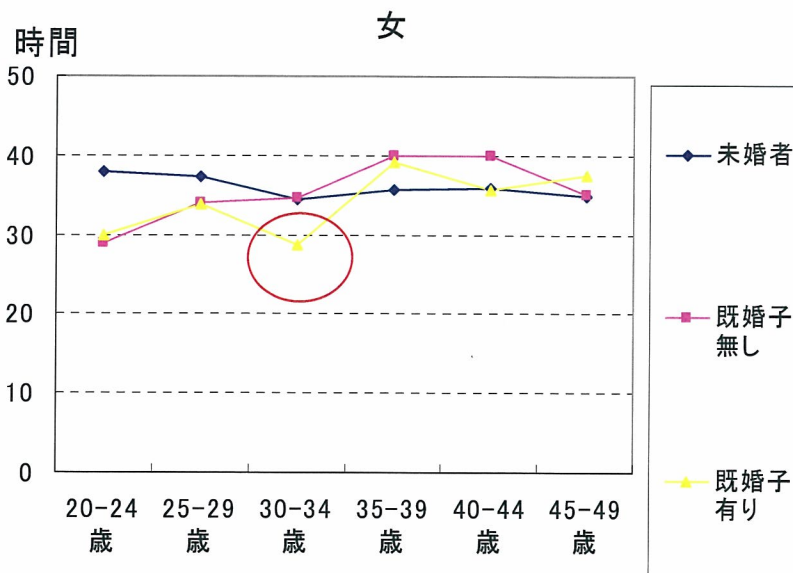
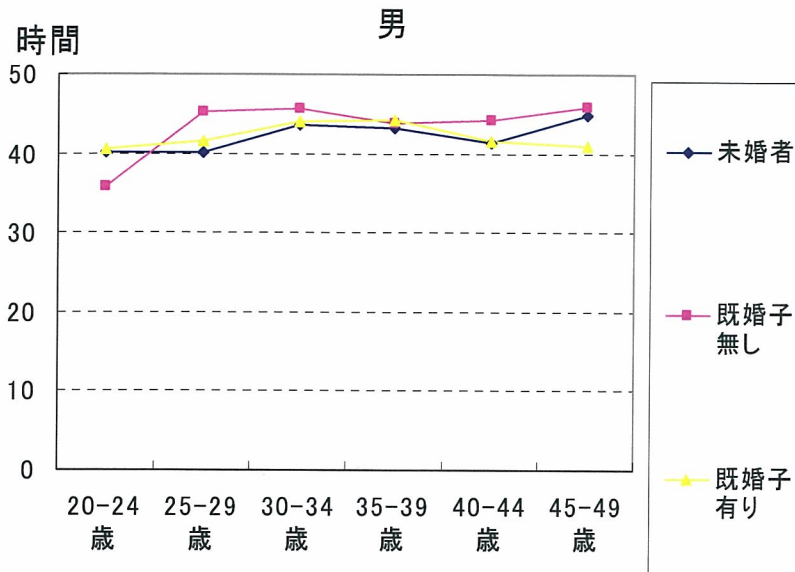


図 9-2-1 1週間あたりの労働時間（性別、婚姻状態・子どもの有無別、年齢別）



続いて労働時間を、婚姻状態及び子どもの有無別かつ年齢別に見てみると、女性の既婚子有りについては、30-34歳の労働時間が小さい。この年齢階級の子どもを持っている女性の場合、たとえ働いていたとしてもその時間は短いことが明らかである。

今回の調査では、30歳代の既婚子有りの65.4%が職を持っておらず、就労そのものが多くはない点も付け加えておく。

次に、すべての対象者に対して、1週間あたりの平均家事・育児時間に尋ねた（Q31）。その結果が表 9-2-3 である。1週間の家事・育児時間は全体では、17.5時間、男性の場合は、7.8時間、女性の場合は 27.5時間であった。

これを、婚姻状態・子どもの有無別及び就業状態別に図示したのが図 9-2-2 である。

これを見ると明らかなように、「既婚子有り」の家事・育児時間が非常に長いことがわかる。これは男女ともすべての就業形態において同様の傾向である。

正規の職員について着目してみると、その男女差は、未婚者 3.8時間（男性時間÷女性時間=56.2）、既婚子無しは 10.0時間（男性時間÷女性時間=32.1）、既婚子有りは 22.0時間（男性時間÷女性時間=35.7）となっている。未婚のとき、男性は家事・育児を女性と比べて 56.2%程度行っている。これが結婚して子どもがいない間には女性の 32.1%とその負担の差は大きくなる。子どもができる、家事・育児時間の差そのものは大きくなるが、男性正社員の女性に対する負担の程度は 35.7%となっており、若干上昇する。このように、正社員に限ってみれば、子どもができる前とできた後では、男女間の差は、絶対的には小さくなるが相対的には小さくなっている。

つづいて、女性の無職・家事の人々について見ると、特に既婚子有りの人々の育児・家事時間が 58.9時間と非常に長いことがわかる。1日平均で 8.4時間もの家事・育児を行っていることになり、こうした人々にとっては、「外で働く」といったことが選択肢として実現可能な事柄とはいいがたい。これは、子有り女性の中で最も家事時間の短い正規の職員の女性 34.3時間と比べると、24.6時間長いことになる。

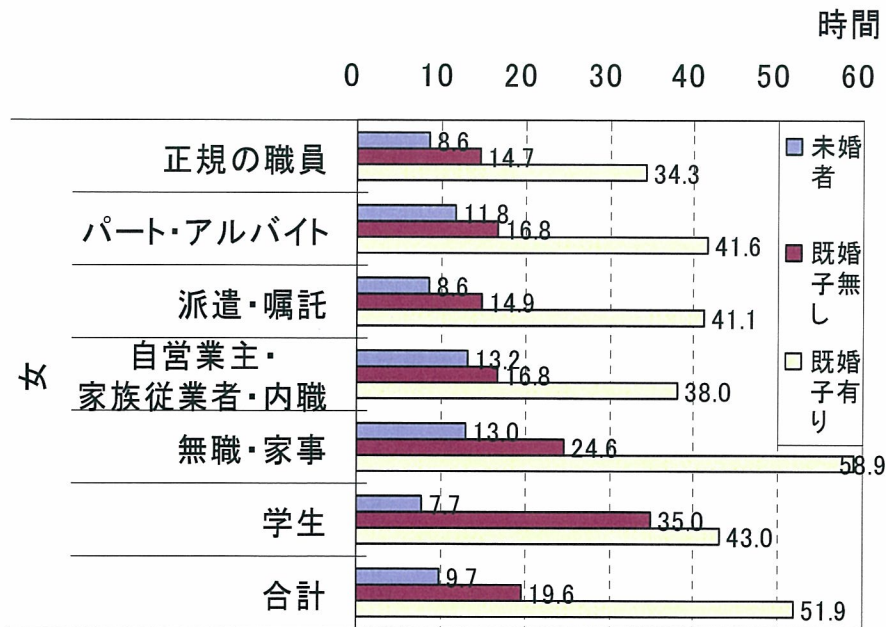
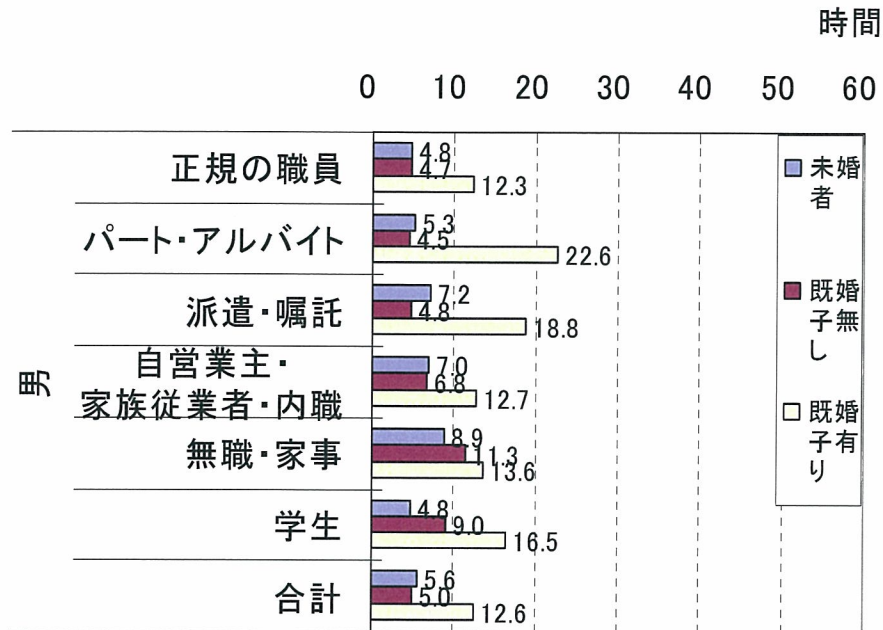
なぜ、こうした長い時間の家事・育児を行っているのか。あるいは長い時間の家事・育児を行う人が無職・家事という属性となっていると考えることも可能である。

いずれにせよ、家事の合理化と、家事の外部化、男性の家事分担という 3つの方策によるこの層の人々の家事時間の減少がない限り、子育て専業主婦女性の負担感の軽減にはつながらない。

表 9-2-3 1週間あたりの平均家事・育児時間（男女別）

	平均値	度数	標準偏差
男	7.8	1,916	8.92
女	27.5	1,864	28.79
合計	17.5	3,780	23.37

図 9-2-2 1週間あたりの家事・育児時間（性別、婚姻状態・子どもの有無別、就業状態別）



9-3 総労働・家事時間

つづいて、労働時間と家事・育児時間を合わせてどの程度人々が行っているのか見てみよう。

全体では45.7時間、男性は46.9時間、女性は44.5時間であった(表9-3-1)。

これを、さらに子どもの有無別に見たものが、表9-3-2である。既婚子無しと子有りを比べると、子どもがあるほうが、労働時間は短い、家事・育児時間が大幅に伸びることによって総労働・家事時間が長くなる。この傾向は男女両方に見られるが、特に女性において顕著である。

また、性別、子どもの有無別に、総労働・家事時間を見ると、子どものいる女性が最も長い結果となった。

表9-3-1 総労働・家事時間(性別)

	平均時間			度数		
	労働・家事時間: Q5_sq3(労働時間)+Q31(家事時間)	あなたの週平均の労働時間は何時間ですか	あなたは1週間で、家事や育児を何時間くらい行っていますか。	労働・家事時間: Q5_sq3(労働時間)+Q31(家事時間)	あなたの週平均の労働時間は何時間ですか	あなたは1週間で、家事や育児を何時間くらい行っていますか。
男	46.9	42.3	7.9	1,974	1,819	1,974
女	44.5	29.7	27.2	1,948	1,135	1,948
合計	45.7	37.4	17.5	3,922	2,954	3,922

表9-3-2

		平均時間			度数		
		労働・家事時間: Q5_sq3(労働時間)+Q31(家事時間)	あなたの週平均の労働時間は何時間ですか	あなたは1週間で、家事や育児を何時間くらい行っていますか。	労働・家事時間: Q5_sq3(労働時間)+Q31(家事時間)	あなたの週平均の労働時間は何時間ですか	あなたは1週間で、家事や育児を何時間くらい行っていますか。
男	既婚子無し	48.5	44.3	5.0	660	648	660
	既婚子有り	53.9	42.0	12.6	651	640	651
	合計	51.2	43.1	8.8	1,311	1,288	1,311
女	既婚子無し	35.8	28.5	19.6	659	374	659
	既婚子有り	60.4	24.4	51.9	631	219	631
	合計	47.8	27.0	35.4	1,290	593	1,290
合計	既婚子無し	42.2	38.5	12.3	1,319	1,022	1,319
	既婚子有り	57.1	37.5	32.0	1,282	859	1,282
	合計	49.5	38.0	22.0	2,601	1,881	2,601

続いて、正社員の男性について、妻の就業状況別に集計したのが図表 9-3-1 である。

子どもがいる場合の家事時間を見ると、妻が専業主婦のほうが（12.7 時間）、正規の職員より（11.5 時間）長く家事を行っている結果となった。この結果を見ると、妻が専業主婦だからといって、夫が必ずしも家事をしていないわけではないことがわかる。妻が正規の職員の方が、夫の家事時間が短い結果となった。子どものある男性のうち最も家事時間が短いのはパート・アルバイトの 10.1 時間であった。

この解釈については困難があるが、いくつか仮説をあげるとすれば、1.専業主婦の家事時間が非常に長いため、2.妻が専業主婦であるから（就業していないから）こそある程度夫も家事や育児をしないと申し訳ない、などが考えられる。パートアルバイトに出るよりも専業主婦でいる方が夫が妻に対して気を使うといった可能性もある。いずれも今後の検討事項である。

また図 9-3-2 は夫が正社員である女性に限定して就業状態別に見たものである。自営業主を除いては、子どもがいる人の方が労働時間が少なくなりそれ以上に家事時間が延びている。また総労働・家事時間では、正規の職員の子どものいる人が最も長い。

図 9-3-1 配偶者(妻)の就業状況及び子どもの有無別に見た男性正社員の労働時間・家事時間（単位：時間）

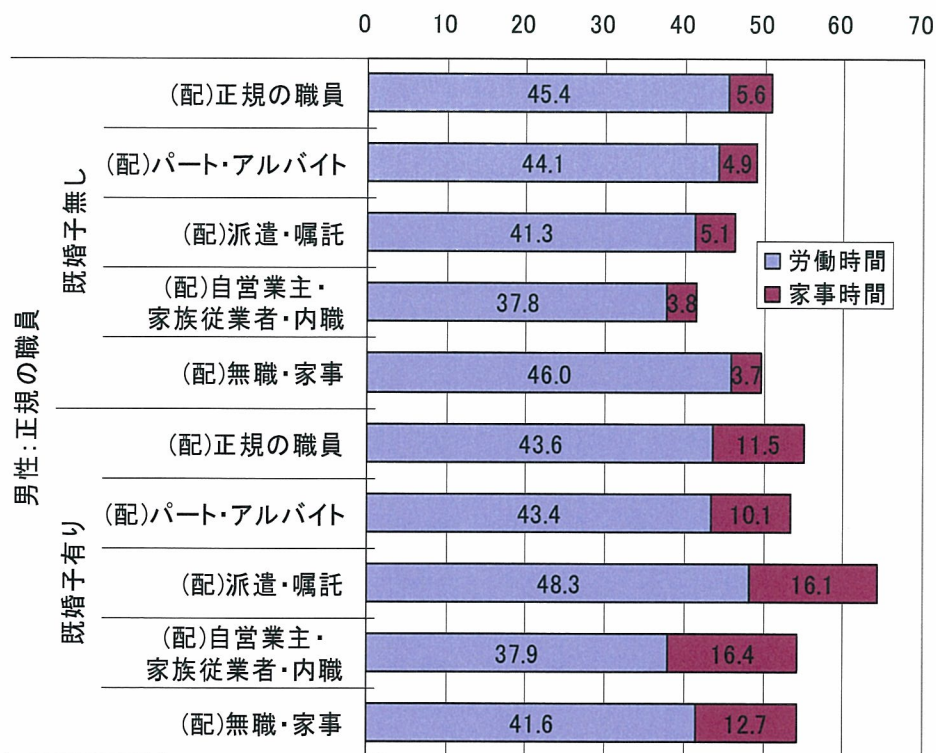
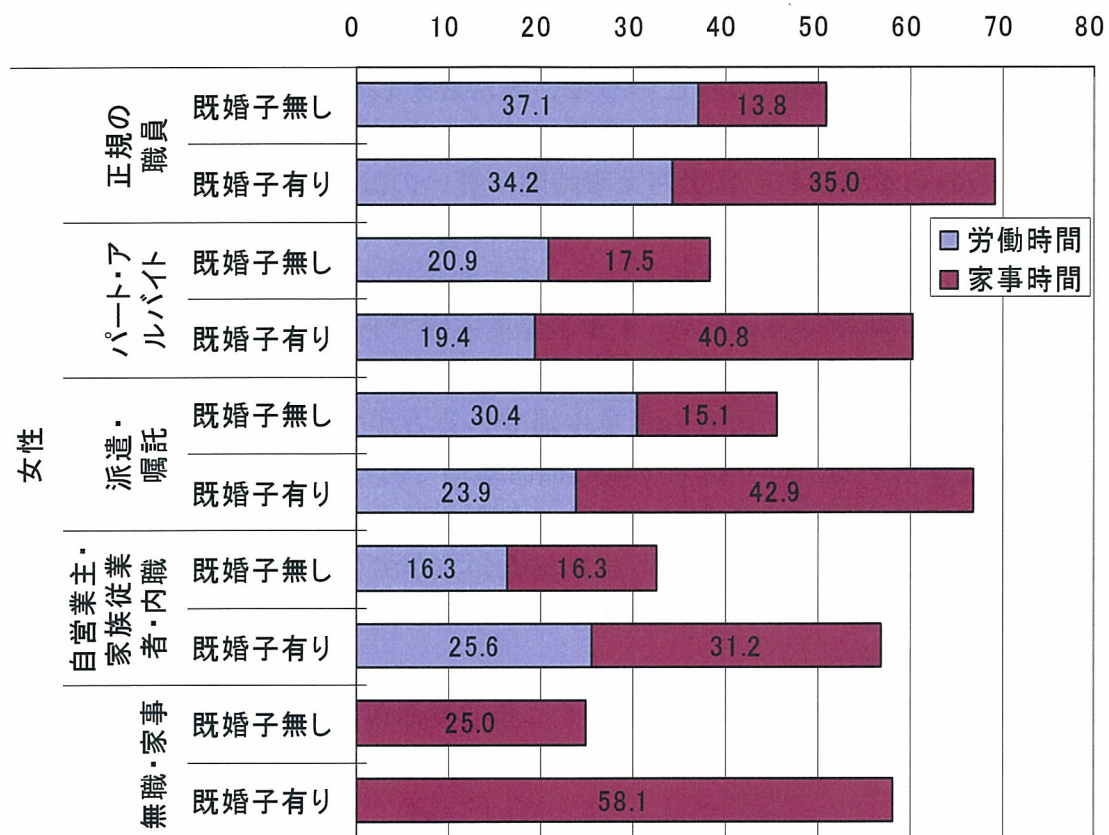


図 9-3-2 本人の就業状況及び子どもの有無別に見た女性の労働時間・家事時間
(夫正社員のみ) (単位：時間)



10. 政策に対する評価

10-1 育児休業制度の義務化についての賛否

育児休業制度の取得が法律などで義務化されることについて賛成するかどうか尋ねた結果が、表 10-1-1 である。男女では、女性の方が賛成する傾向にある。子どもの有無によっては優位な差はなかった。

差があったのは、男性の就業状態別であって、自営業の人々の賛成の割合が小さい結果となっている。

表 10-1-1 育児休業制度の義務化に対する賛否（性別、婚姻状態及び子どもの有無別）

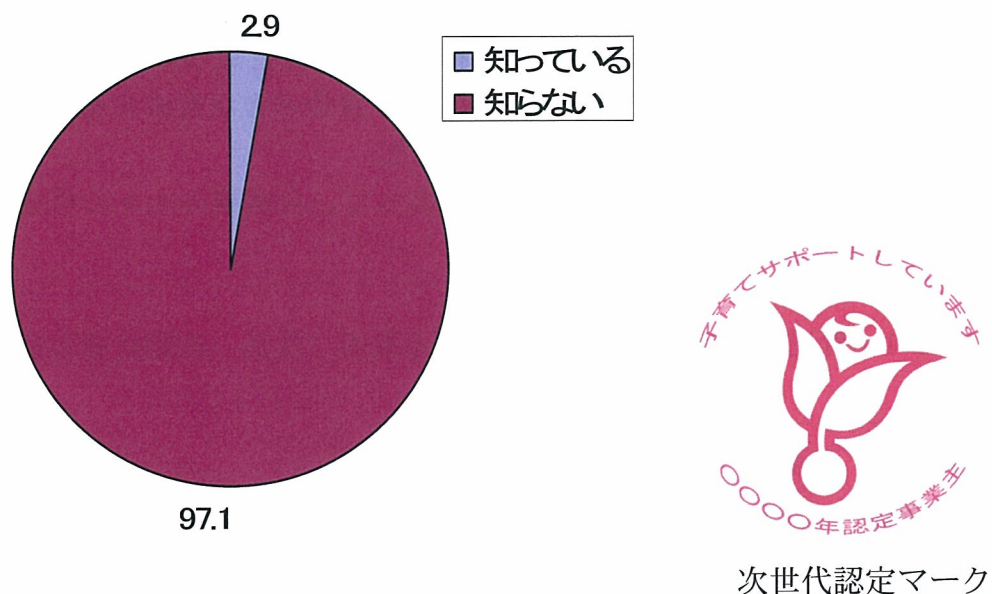
			はい	いいえ	合計
男	未婚者	度数	506	99	605
		%	83.6	16.4	100.0
	既婚子無し	度数	535	125	660
		%	81.1	18.9	100.0
	既婚子有り	度数	528	123	651
%		81.1	18.9	100.0	
合計	度数	1569	347	1916	
		%	81.9	18.1	100.0
女	未婚者	度数	489	85	574
		%	85.2	14.8	100.0
	既婚子無し	度数	562	97	659
		%	85.3	14.7	100.0
	既婚子有り	度数	560	71	631
%		88.7	11.3	100.0	
合計	度数	1611	253	1864	
		%	86.4	13.6	100.0

表 10-1-2 育児休業制度の義務化に対する賛否（男性のみ、就業形態別）

		はい	いいえ	合計
正規の職員	度数	1186	262	1448
	%	81.9	18.1	100.0
パート・アルバイト	度数	67	16	83
	%	80.7	19.3	100.0
派遣・嘱託	度数	56	8	64
	%	87.5	12.5	100.0
自営業主・家族従業者・内職	度数	166	58	224
	%	74.1	25.9	100.0
無職・家事	度数	62	8	70
	%	88.6	11.4	100.0
学生	度数	76	9	85
	%	89.4	10.6	100.0
合計	度数	1613	361	1974
	%	81.7	18.3	100.0

10-2 少子化政策に対する意識

図 10-2-1 次世代認定マークの認知度 (%)



「次世代認定マーク」に対する認知と、それに対する評価をたずねた。

「次世代育成支援対策推進法」によって、従業員 301 人以上の企業では、2005 年 4 月から次世代育成支援のための「行動計画」を作り各都道府県労働局に届け出ることになっている。「行動計画」の具体的な内容は、子育てをしている労働者に対する雇用環境の整備や、働き方の見直し、自社の労働者以外に対する子育て支援などがあり、この「行動計画」に定めた目標を達成したことなど一定の要件を満たす場合には、申請により厚生労働大臣の「認定」を受けることができる。この認定を受けた企業は、その旨を示す表示（「次世代認定マーク」）を広告、商品、求人広告などにつけることができ、このマークの存在によって、消費者の行動に対してもプラスのインパクトを与えることを想定している。

まず「次世代認定マーク」について知っているかたずねたところ、97.1%が知らないと回答した。これは、調査時点においては認定を受けた企業は存在しなかった（行動計画策定から日数がたっていないから）ことから当然の結果であったといえる。

続いて、「次世代認定マーク」についてどのように評価するか、このマークの説明を提示した後に選択してもらった。消費者として（「次世代認定マーク」の付いている商品を積極的に購入したいかどうか）、労働者として（次世代育成の認定を受けている企業で働きたいかどうか）、どのように評価するか、そしてこのマークのもたらす企業イメージ（次世代育成の認定を受けている企業イメージは良いかどうか）についてたずねた(図 10-2-2)。

図 10-2-2 次世代認定マーク等に対する評価

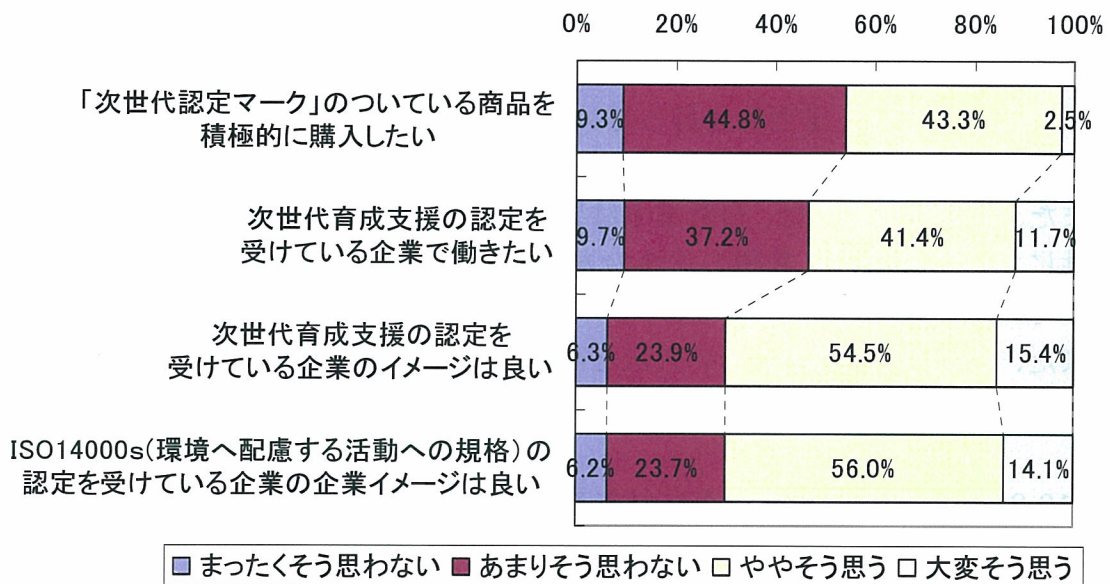
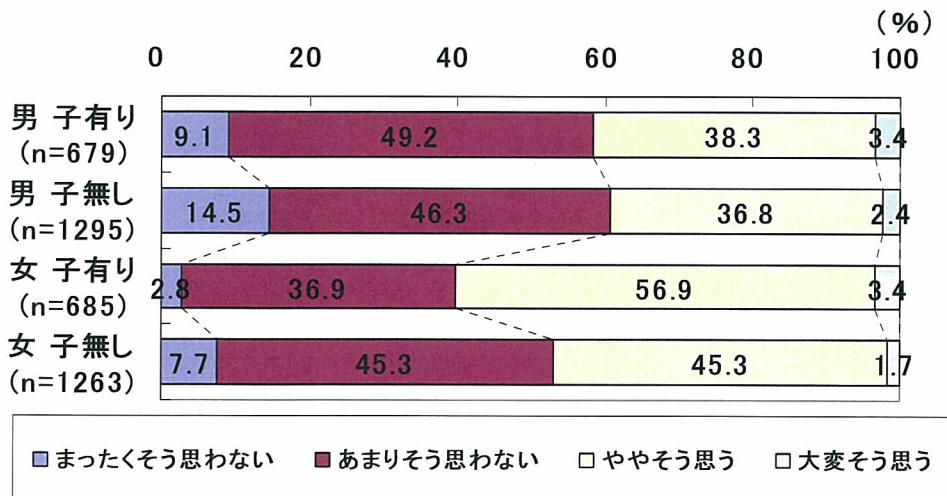


図 10-2-3 次世代認定マークに対する消費者としての評価（性、子どもの有無別）



まず、消費者としてこのマークの付いている商品を積極的に購入したいと考えるかどうかについては、そう思う人が全体の45.8%（大変そう思う2.5%、ややそう思う43.3%）となった。この質問については、性別、子どもの有無によって回答に差がある。

具体的には、男性よりも女性の方が、そう思うと回答した割合が高い。また、子どものいる既婚者のほうが、未婚者や子どもの無い既婚者と比べて高く評価する傾向にある（図10-2-3）。

つづいて、労働者としてこうした認定を受けた会社で働きたいと考えるかたずねたところ、全体の53.1%がそう思うと回答した（大変そう思う11.7%、ややそう思う41.4%）。

これについては、子どもを持っている人がもっていない人よりも、そう答える傾向が強い（図10-2-4）。

また、就業状態別では、自営業主は男女ともそう思わない割合が高い。また、女性についてみると、無職の女性の方が正規の職員よりも高く評価する結果となっている（表10-2-1）。

また、年齢別で見ると、若い人ほど高く評価する傾向が男女とも見られた（表10-2-2）。

図10-2-4 次世代認定マークに対する労働者としての評価（性、子どもの有無別）

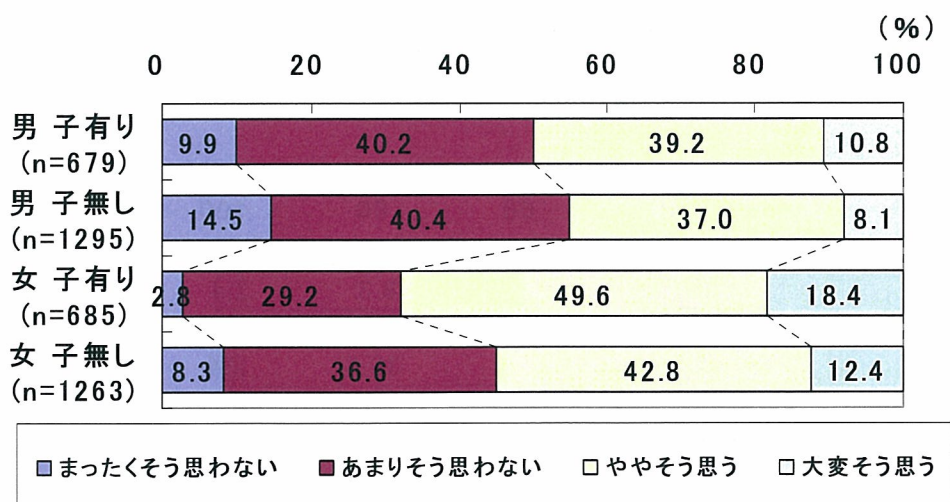


表 10-2-1 次世代認定マークに対する労働者としての評価（性、就業状態別）

		まったくそ う思わな い	あまりそ う思わな い	ややそ う思 う	大変そ う思 う	全体
男	正規の職員	11.4	41.9	37.7	9.0	1,448
	パート・アルバイト	9.6	42.2	41.0	7.2	83
	派遣・嘱託	9.4	37.5	43.8	9.4	64
	自営業主・家族従業者・内職	23.2	41.5	29.0	6.3	224
	無職・家事	17.1	25.7	44.3	12.9	70
	学生	14.1	23.5	48.2	14.1	85
	合計	12.9	40.3	37.7	9.0	1,974
女	正規の職員	7.6	36.6	42.1	13.7	475
	パート・アルバイト	5.5	35.4	44.6	14.4	381
	派遣・嘱託	7.0	37.3	44.3	11.4	158
	自営業主・家族従業者・内職	9.1	48.8	33.1	9.1	121
	無職・家事	5.8	29.0	49.6	15.6	758
	学生	1.8	27.3	43.6	27.3	55
	合計	6.4	34.0	45.2	14.5	1,948

表 10-2-2 次世代認定マークに対する労働者としての評価（性、年齢別）

		まったくそ う思わな い	あまりそ う思わな い	ややそ う思 う	大変そ う思 う	合計	
男	20-24歳	度数 %	16 9.6	52 31.3	75 45.2	23 13.9	166 100.0
	25-29歳	度数 %	48 9.8	177 36.2	209 42.7	55 11.2	489 100.0
	30-34歳	度数 %	34 10.4	124 37.8	134 40.9	36 11.0	328 100.0
	35-39歳	度数 %	50 15.2	135 41.0	126 38.3	18 5.5	329 100.0
	40-44歳	度数 %	49 14.8	150 45.5	104 31.5	27 8.2	330 100.0
	45-49歳	度数 %	58 17.5	158 47.6	97 29.2	19 5.7	332 100.0
	合計	度数 %	255 12.9	796 40.3	745 37.7	178 9.0	1974 100.0
	女	20-24歳	度数 %	11 3.4	91 28.2	150 46.4	71 22.0
25-29歳		度数 %	16 4.9	89 27.3	155 47.5	66 20.2	326 100.0
30-34歳		度数 %	16 5.0	105 32.7	139 43.3	61 19.0	321 100.0
35-39歳		度数 %	20 6.2	105 32.5	163 50.5	35 10.8	323 100.0
40-44歳		度数 %	35 10.7	132 40.2	134 40.9	27 8.2	328 100.0
45-49歳		度数 %	26 8.0	140 42.8	139 42.5	22 6.7	327 100.0
合計		度数 %	124 6.4	662 34.0	880 45.2	282 14.5	1948 100.0

続いて、次世代育成支援の認定を受けている企業イメージと ISO14000 S（環境へ配慮する活動への規格）の認定企業のイメージについて比べると（図 10-2-2）、ほぼ同様に良いイメージを抱いているという結果となった。

ここまで見てきたように、次世代認定マークによる影響は、消費者をターゲットと考えた場合、子どもを持っている女性に対して強いと考えられる。

また、働きたいかと言うことについては、自営業の人々は相対的に良いイメージを持っていないといえる。年齢別に評価傾向を見ると、若い人がより高く評価していることがわかる。

このことから、企業が今後次世代認定マークを取得することは、人口減少下の優秀な人材集め特に、若年者を採用する際のわかりやすい指標として活用することができるといえよう。

この次世代認定マークと ISO14000S のイメージはほぼ同じぐらい良いイメージあるという結果が得られた。現在企業戦略の一つとして、環境にやさしい活動をシンボライズするものとして ISO14000S の取得が非常に活発である。そのことと、今回の結果を合わせて考えると、現在の ISO14000S に勝るとも劣らない勢いで今後企業にとってこのマークの使用価値は高くなる可能性が強い。

特に、子どものいる女性や、若者に対するインパクトが強いことを念頭に置きつつこのマークを活用することが、人口減少社会で生き抜く企業戦略の一つになるだろう。

10-3 少子化政策への評価

少子化に関連する 5 つの考え方についてそう思うかどうかたずねた。

5 つの考え方とは、「a. 子どもがもっと多く生まれるための対策に、政府はもっと予算を配分するべきである」「b. 子どもが少ないことを前提とした社会に対応するための対策に、政府は予算を配分するべきである」「c. 子どもがもっと多く生まれるための対策のためならば、自分が納める税金や社会保障費が高くなってもかまわない」「d. 子どもがもっと多く生まれるための対策のためならば、公的年金の額がへってもかまわない（自分の年金も含む）」「e. 少子化に対して、自分個人でもできることは貢献したい」であった。

選択肢は、「1 まったくそう思わない」「2 あまりそう思わない」「3 ややそう思う」「4 大変そう思う」の 4 つであった。

その結果が、図 10-3-1 である。

「子どもがもっと多く生まれるための対策に、政府は予算を配分するべきである」すなわちダイレクトな少子化対策と、「子どもが少ないことを前提とした社会に対応するための対策に、政府は予算を配分するべきである」すなわち少

子化社会対策については、大変そう思う、ややそう思うと回答した人の割合が高い。

続いて、「少子化に対して、自分個人もできることは貢献したい」という考え方に対する賛同が多い。

一方で反対意見のほうが多かったのが、「子どもがもっと多く生まれるための対策のためならば、自分が納める税金や社会保障費が高くなっててもかまわない」「子どもがもっと多く生まれるための対策のためならば、公的年金の額が減っててもかまわない（自分の年金も含む）」についてであって、自分の負担が重くなるもしくは自分の受益が小さくなることについては反対の意見の方が多かった。

図 10-3-1 少子化に対する考え方に対する同意

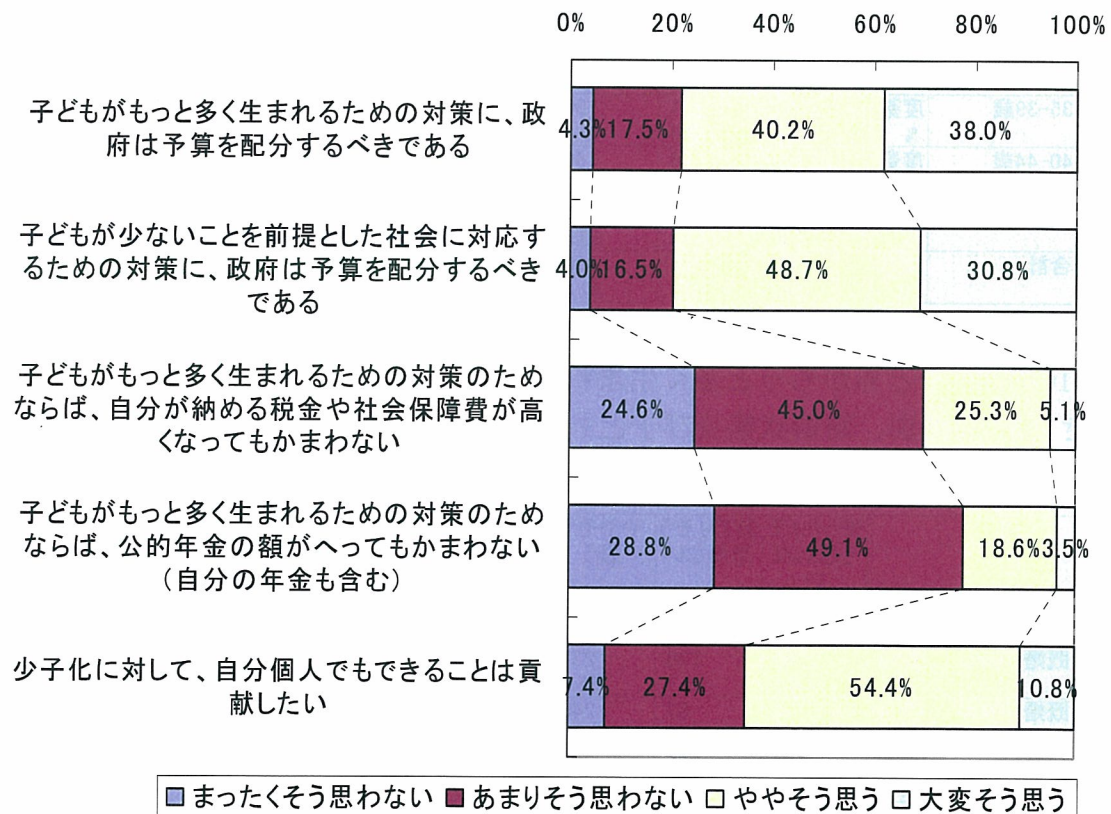


表 10-3-1 子どもがもっと多く生まれるための対策に、政府は予算を配分するべきである(性別、年齢別)

			まったくそ う思わな い	あまりそ う思わ ない	ややそ う 思う	大変そ う 思う	合計
男	20-24歳	度数	6	39	60	61	166
		%	3.6	23.5	36.1	36.7	100.0
	25-29歳	度数	22	71	182	214	489
		%	4.5	14.5	37.2	43.8	100.0
	30-34歳	度数	12	54	121	141	328
		%	3.7	16.5	36.9	43.0	100.0
	35-39歳	度数	23	46	122	138	329
		%	7.0	14.0	37.1	41.9	100.0
40-44歳	度数	21	62	130	117	330	
	%	6.4	18.8	39.4	35.5	100.0	
45-49歳	度数	22	90	130	90	332	
	%	6.6	27.1	39.2	27.1	100.0	
合計	度数	106	362	745	761	1,974	
	%	5.4	18.3	37.7	38.6	100.0	
女	20-24歳	度数	4	42	123	154	323
		%	1.2	13.0	38.1	47.7	100.0
	25-29歳	度数	8	35	125	158	326
		%	2.5	10.7	38.3	48.5	100.0
	30-34歳	度数	8	47	122	144	321
		%	2.5	14.6	38.0	44.9	100.0
	35-39歳	度数	10	61	136	116	323
		%	3.1	18.9	42.1	35.9	100.0
40-44歳	度数	15	66	159	88	328	
	%	4.6	20.1	48.5	26.8	100.0	
45-49歳	度数	18	73	165	71	327	
	%	5.5	22.3	50.5	21.7	100.0	
合計	度数	63	324	830	731	1,948	
	%	3.2	16.6	42.6	37.5	100.0	

男性 $X^2(15)=49.92, P=0.000$ 女性 $X^2(15)=99.91, P=0.000$

表 10-3-2 子どもがもっと多く生まれるための対策に、政府は予算を配分するべきである(性別、婚姻状態及び子どもの有無別)

			まったくそ う思わな い	あまりそ う思わ ない	ややそ う 思う	大変そ う 思う	合計
男	未婚者	度数	50	138	252	165	605
		%	8.3	22.8	41.7	27.3	100.0
	既婚子無し	度数	40	130	231	259	660
		%	6.1	19.7	35.0	39.2	100.0
	既婚子有り	度数	14	87	240	310	651
%	2.2	13.4	36.9	47.6	100.0		
合計	度数	104	355	723	734	1,916	
	%	5.4	18.5	37.7	38.3	100.0	
女	未婚者	度数	26	145	251	152	574
		%	4.5	25.3	43.7	26.5	100.0
	既婚子無し	度数	28	104	288	239	659
		%	4.2	15.8	43.7	36.3	100.0
	既婚子有り	度数	7	65	252	307	631
%	1.1	10.3	39.9	48.7	100.0		
合計	度数	61	314	791	698	1,864	
	%	3.3	16.8	42.4	37.4	100.0	

男性 $X^2(6)=76.20, P=0.000$ 女性 $X^2(6)=95.58, P=0.000$

表 10-3-3 子どもが少ないことを前提とした社会に対応するための対策に、政府は予算を配分するべきである(性別、婚姻状態及び子どもの有無別)

			まったくそ う思わな い	あまりそ う思わな い	ややそ う思 う	大変そ う思 う	合計
男	未婚者	度数 %	39 6.4	110 18.2	301 49.8	155 25.6	605 100.0
	既婚子無し	度数 %	32 4.8	138 20.9	294 44.5	196 29.7	660 100.0
	既婚子有り	度数 %	29 4.5	138 21.2	281 43.2	203 31.2	651 100.0
	合計	度数 %	100 5.2	386 20.1	876 45.7	554 28.9	1,916 100.0
女	未婚者	度数 %	21 3.7	84 14.6	305 53.1	164 28.6	574 100.0
	既婚子無し	度数 %	17 2.6	81 12.3	348 52.8	213 32.3	659 100.0
	既婚子有り	度数 %	12 1.9	76 12.0	323 51.2	220 34.9	631 100.0
	合計	度数 %	50 2.7	241 12.9	976 52.4	597 32.0	1,864 100.0

男性 $X^2(6)=11.21, P=0.082$ 女性 $X^2(6)=9.38, P=0.153$

表 10-3-4 子どもがもっと多く生まれるための対策のためならば、自分が納める税金や社会保障費が高くなってもかまわない(性別、婚姻状態及び子どもの有無別)

			まったくそ う思わな い	あまりそ う思わな い	ややそ う思 う	大変そ う思 う	合計
男	未婚者	度数 %	146 24.1	252 41.7	183 30.2	24 4.0	605 100.0
	既婚子無し	度数 %	179 27.1	262 39.7	176 26.7	43 6.5	660 100.0
	既婚子有り	度数 %	123 18.9	279 42.9	190 29.2	59 9.1	651 100.0
	合計	度数 %	448 23.4	793 41.4	549 28.7	126 6.6	1,916 100.0
女	未婚者	度数 %	156 27.2	291 50.7	111 19.3	16 2.8	574 100.0
	既婚子無し	度数 %	191 29.0	302 45.8	152 23.1	14 2.1	659 100.0
	既婚子有り	度数 %	135 21.4	320 50.7	140 22.2	36 5.7	631 100.0
	合計	度数 %	482 25.9	913 49.0	403 21.6	66 3.5	1,864 100.0

男性 $X^2(6)=24.41, P=0.000$ 女性 $X^2(6)=24.92, P=0.000$

表 10-3-5 子どもがもっと多く生まれるための対策のためならば、公的年金の額がへってもかまわない(自分の年金も含む)(性別、年齢別)

			まったくそ う思わな い	あまりそ う思わ ない	ややそ う思 う	大変そ う思 う	合計
男	20-24歳	度数	36	69	50	11	166
		%	21.7	41.6	30.1	6.6	100.0
	25-29歳	度数	115	207	138	29	489
		%	23.5	42.3	28.2	5.9	100.0
	30-34歳	度数	81	156	74	17	328
		%	24.7	47.6	22.6	5.2	100.0
	35-39歳	度数	98	161	55	15	329
		%	29.8	48.9	16.7	4.6	100.0
40-44歳	度数	94	162	59	15	330	
	%	28.5	49.1	17.9	4.5	100.0	
45-49歳	度数	95	170	59	8	332	
	%	28.6	51.2	17.8	2.4	100.0	
合計	度数	519	925	435	95	1,974	
	%	26.3	46.9	22.0	4.8	100.0	
女	20-24歳	度数	105	160	53	5	323
		%	32.5	49.5	16.4	1.5	100.0
	25-29歳	度数	98	169	47	12	326
		%	30.1	51.8	14.4	3.7	100.0
	30-34歳	度数	87	176	50	8	321
		%	27.1	54.8	15.6	2.5	100.0
	35-39歳	度数	97	177	43	6	323
		%	30.0	54.8	13.3	1.9	100.0
40-44歳	度数	124	148	48	8	328	
	%	37.8	45.1	14.6	2.4	100.0	
45-49歳	度数	99	169	55	4	327	
	%	30.3	51.7	16.8	1.2	100.0	
合計	度数	610	999	296	43	1,948	
	%	31.3	51.3	15.2	2.2	100.0	

男性 $X^2(15)=40.64, P=0.000$ 女性 $X^2(15)=18.56, P=0.235$

表 10-3-6 子どもがもっと多く生まれるための対策のためならば、公的年金の額がへってもかまわない（自分の年金も含む）（性別、婚姻状態及び子どもの有無別）

			まったくそ う思わな い	あまりそ う思わ ない	ややそ う思 う	大変そ う思 う	合計
男	未婚者	度数	177	273	135	20	605
		%	29.3	45.1	22.3	3.3	100.0
	既婚子無し	度数	191	310	131	28	660
		%	28.9	47.0	19.8	4.2	100.0
	既婚子有り	度数	140	309	160	42	651
%	21.5	47.5	24.6	6.5	100.0		
合計	度数	508	892	426	90	1,916	
	%	26.5	46.6	22.2	4.7	100.0	
女	未婚者	度数	191	295	82	6	574
		%	33.3	51.4	14.3	1.0	100.0
	既婚子無し	度数	224	329	97	9	659
		%	34.0	49.9	14.7	1.4	100.0
	既婚子有り	度数	164	334	106	27	631
%	26.0	52.9	16.8	4.3	100.0		
合計	度数	579	958	285	42	1,864	
	%	31.1	51.4	15.3	2.3	100.0	

男性 $X^2(6)=20.10, P=0.003$ 女性 $X^2(6)=27.49, P=0.000$

表 10-3-7 少子化に対して、自分個人でもできることは貢献したい（性別、年齢別）

			まったくそ う思わな い	あまりそ う思わな い	ややそ う思 う	大変そ う思 う	合計
男	20-24歳	度数	17	35	86	28	166
		%	10.2	21.1	51.8	16.9	100.0
	25-29歳	度数	30	109	289	61	489
		%	6.1	22.3	59.1	12.5	100.0
	30-34歳	度数	16	90	180	42	328
		%	4.9	27.4	54.9	12.8	100.0
	35-39歳	度数	26	98	157	48	329
		%	7.9	29.8	47.7	14.6	100.0
40-44歳	度数	28	87	177	38	330	
	%	8.5	26.4	53.6	11.5	100.0	
45-49歳	度数	33	100	172	27	332	
	%	9.9	30.1	51.8	8.1	100.0	
合計		度数	150	519	1,061	244	1,974
		%	7.6	26.3	53.7	12.4	100.0
女	20-24歳	度数	18	91	180	34	323
		%	5.6	28.2	55.7	10.5	100.0
	25-29歳	度数	20	71	197	38	326
		%	6.1	21.8	60.4	11.7	100.0
	30-34歳	度数	23	84	183	31	321
		%	7.2	26.2	57.0	9.7	100.0
	35-39歳	度数	22	92	183	26	323
		%	6.8	28.5	56.7	8.0	100.0
40-44歳	度数	30	108	158	32	328	
	%	9.1	32.9	48.2	9.8	100.0	
45-49歳	度数	26	110	172	19	327	
	%	8.0	33.6	52.6	5.8	100.0	
合計		度数	139	556	1,073	180	1,948
		%	7.1	28.5	55.1	9.2	100.0

男性 $X^2(15)=31.47, P=0.008$ 女性 $X^2(15)=27.57, P=0.024$

表 10-3-8 少子化に対して、自分個人でもできることは貢献したい（性別、婚姻状態及び子どもの有無別）

			まったくそ う思わな い	あまりそ う思わな い	ややそ う思 う	大変そ う思 う	合計
男	未婚者	度数	60	164	323	58	605
		%	9.9	27.1	53.4	9.6	100.0
	既婚子無し	度数	61	179	344	76	660
		%	9.2	27.1	52.1	11.5	100.0
	既婚子有り	度数	25	163	364	99	651
%		3.8	25.0	55.9	15.2	100.0	
合計		度数	146	506	1,031	233	1,916
		%	7.6	26.4	53.8	12.2	100.0
女	未婚者	度数	45	188	301	40	574
		%	7.8	32.8	52.4	7.0	100.0
	既婚子無し	度数	62	193	344	60	659
		%	9.4	29.3	52.2	9.1	100.0
	既婚子有り	度数	25	150	382	74	631
%		4.0	23.8	60.5	11.7	100.0	
合計		度数	132	531	1,027	174	1,864
		%	7.1	28.5	55.1	9.3	100.0

男性 $X^2(6)=28.77, P=0.000$ 女性 $X^2(6)=35.40, P=0.000$

表 10-3-9 「子どもが多く生まれるための対策ならば、公的年金の額が減ってもかまわない」と「子どもが少ないことを前提とした社会に対応するための対策に政府は予算を配分するべきである。」のクロス集計表

			子どもがもっと多く生まれるための対策のためならば、公的年金の額がへってもかまわない(自分の年金も含む)				
			まったくそう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	大変そう思う	合計
子どもが少ないことを前提とした社会に対応するべきである	男	まったくそう思わない	度数 76	17	6	5	104
			% 73.1	16.3	5.8	4.8	100.0
		あまりそう思わない	度数 62	265	59	11	397
			% 15.6	66.8	14.9	2.8	100.0
		ややそう思う	度数 176	442	264	14	896
		% 19.6	49.3	29.5	1.6	100.0	
	大変そう思う	度数 205	201	106	65	577	
		% 35.5	34.8	18.4	11.3	100.0	
	合計	度数 519	925	435	95	1,974	
		% 26.3	46.9	22.0	4.8	100.0	
女	まったくそう思わない	度数 41	9	2		52	
		% 78.8	17.3	3.8		100.0	
	あまりそう思わない	度数 69	167	12	2	250	
		% 27.6	66.8	4.8	0.8	100.0	
	ややそう思う	度数 250	549	211	5	1,015	
	% 24.6	54.1	20.8	0.5	100.0		
大変そう思う	度数 250	274	71	36	631		
	% 39.6	43.4	11.3	5.7	100.0		
合計	度数 610	999	296	43	1,948		
	% 31.3	51.3	15.2	2.2	100.0		

「子どもがもっと多く生まれるための政策に、政府は予算を配分すべきである」について、年齢別に見てみると(表 10-3-1)、男女とも年齢による差があり、高齢になるほど、同意の割合(「大変そう思う」と「ややそう思う」を足したもの)が低下する。また、婚姻状態及び子どもの有無別でも差があり、既婚子有りが最も同意していて、それに既婚子無し、未婚者が続いている(表 10-3-2)。

「子どもが少ないことを前提とした社会に対応するための対策に、政府は予算を配分するべきである」については年齢別や職業別では有意な差がなく、婚姻状態及び子どもの有無別では差があった。既婚子有りが最も同意していて、それに既婚子無し、未婚者が続いている(表 10-3-3)。

次に、「子どもがもっと多く生まれるための対策ならば、自分が納める税金や社会保障費が高くなってもかまわない」についても、婚姻状態及び子どもの有無別では差があった。既婚子有りが最も同意していて、それに既婚子無し、未婚者が続いている。特に女性でそれが顕著である(表 10-3-4)。この問いについては、先ほども述べたとおり、同意しない(「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」を足したもの)と回答した割合が非常に高い。

続いて、「子どもがもっと多く生まれるための対策ならば、公的年金の額が減

ってもかまわない」については、年齢別に見ると（表 10-3-5）、男性については年齢が上がればあがるほど同意しないと回答する割合が増加する傾向にある。また、婚姻状態及び子どもの有無別では、子どもがない人の方が同意しない傾向にある（表 10-3-6）。

また「少子化に対して自分個人でもできることは貢献したい」については、年齢別と婚姻状態及び子どもの有無別に差があり、若い人と既婚の子有りの人で貢献したいという回答が多かった（表 10-3-7、表 10-3-8）

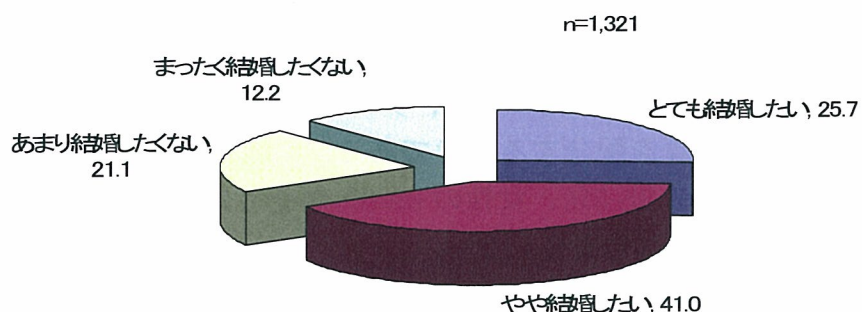
さらに、「子どもが多く生まれるための対策ならば年金の額が減ってもかまわない」と「子どもが少ないことを前提とした社会に対応するための対策に政府は予算を配分すべきである」について、クロス表を作成した（表 10-3-9）。これを見ると、政府は予算を配分すべきであるに対して「大変そう思う」と回答した人のうち、男性の 35.5%、女性の 39.6%がそうは言っても自分の年金額が減ってもかまわないとは考えていない。

このように、少子化対策が重要であり、もっと進めるべきであると考えていても、そのための負担増や受益減（自分の年金の減少）については同意はできず、全体の利益と個人の利益の間で揺れる人々の意識が垣間見られる。

11.1. 未婚者の結婚に関する意識

11-1. 結婚の意欲

図 11-1-1 結婚意欲 (%)



結婚していない対象者 1321 名に対して、将来結婚したいかどうか、「とても結婚したい」「やや結婚したい」「あまり結婚したくない」「まったく結婚したくない」の中からひとつだけ選んでもらった (Q9_SQ5)。

その結果、全体の 41.0%が「やや結婚したい」、25.7%が「とても結婚したい」、21.1%が「あまり結婚したくない」、12.2%が「まったく結婚したくない」となった (図 11-1-1)。

これを、男女別、年齢別に見たのが、図 11-1-2 である。

男女の回答については回答に差が認められ (カイ二乗検定 $X^2(3)=18.74$, $P=0.000$)、男性のほうが女性よりも「とても結婚したい」「やや結婚したい」と回答した割合が高い。

性別にそれぞれ回答者の年齢別に見ると、男性については 25～29 歳および 30～34 歳で「とても結婚したい」「やや結婚したい」が多くなり、それより年齢が上になればなるほどこれらの回答割合は低下する。

女性については、年齢が若いほど「とても結婚したい」「やや結婚したい」が多い傾向にある。

図 11-1-2 結婚意欲(性別、年齢別)

男性